

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田垣 一郎

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 熊澤 達郎

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 熊澤 達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 累計期間	第51期 第1四半期 累計期間	第50期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	9,130,207	9,324,020	36,353,889
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,875	194,077	1,515,484
四半期純利益又は 当期純損失 () (千円)	47,568	196,287	5,219,135
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,926,000	1,926,000	1,926,000
発行済株式総数 (株)	8,050,000	8,050,000	8,050,000
純資産額 (千円)	11,208,536	6,277,074	6,146,306
総資産額 (千円)	31,370,839	26,697,867	25,495,023
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	6.38	26.33	699.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.35	26.16	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.59	23.30	23.90

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の推移によっては、店舗の営業休止または営業時間短縮に起因した来店客数の減少等により当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、WILD - 1事業における商品評価損や減損損失を計上した結果、52億19百万円の当期純損失を計上しております。また、前事業年度末の純資産は61億46百万円（前事業年度比44.9%減）まで減少し、シンジケートローン契約について財務制限条項に抵触しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、借入先金融機関からは、財務制限条項への抵触に基づく期限の利益喪失の請求は行わない旨、書面にて承諾を頂いております。

また、このような状況を解消するために「創業50周年再起動」を経営スローガンに掲げ、各種諸施策の着実な実行などにより、2025年2月期における営業利益の確保に努めてまいります。これらに加え、当面の運転資金及び投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び業績の状況

当第1四半期累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）における我が国経済は、ウクライナ情勢の長期化などの影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や円安の進行を起因とする物価上昇、日銀のマイナス金利解除などにより、個人消費が停滞するなど先行きが不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社は「住まいと暮らしを豊かにするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化に貢献する生活快適創造」のミッションのもと各種取り組みを実施してまいりました。

営業面では、2025年2月に創立50周年を迎えることから、2024年3月から2025年2月を「創業50周年イヤー」と位置づけ、地産地消の取り組みや地域のお客様の買い物支援事業であるスマイル便の強化、未来を担う子供たちへの体験型ワークショップの提供など地域貢献への取り組みを積極的に進めてまいりました。また、創業50周年記念ポイントセールや抽選会等を開催し、ホームセンター事業における日用品などの売上を押し上げました。そのほか、新型コロナウイルスの行動制限緩和によるイベント再開や外出機会の増加により、WILD - 1事業におけるレジャー用品や業務スーパーの値ごろ感のある食料品の売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの行動制限期間中に好調であったホームセンター事業におけるDIY関連商品やWILD - 1事業におけるキャンプ用品は、引き続き苦戦が続くこととなりました。経費面では、人員の効率的運用や既存契約の見直し、新規出店費用の抑制など経費削減策を実施いたしました。

設備面では、新形態の異業態併設型店舗として、2024年3月にオフハウス併設店舗「ハードオフさくら氏家店（栃木県さくら市）」、2024年5月にホームセンター併設店舗「業務スーパー栃木そのべ店（栃木県栃木市）」を出店いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は93億24百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は1億93百万円（前年同四半期比176.3%増）経常利益は1億94百万円（前年同四半期比143.0%増）四半期純利益は1億96百万円（前年同四半期比312.6%増）となりました。

なお、当社の報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、創業50周年に係る販売促進効果や3月の気温が前年に比べて低温であったこと、4月・5月の天候が比較的安定していたことから、日用品、家庭用品、食料品の売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、創業50周年記念で実施した10倍ポイントセールや低荒利益率商品の売上が好調であったため、売上原価が増加することとなりました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、43億15百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は、1億40百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

[WILD - 1 事業]

WILD - 1 事業においては、2024年4月に創業40周年を迎えたことから、他メーカーとのコラボ商品の販売やキャンプ・登山・釣りなどのイベントを実施し、多くのお客様からご好評をいただきました。また新型コロナウイルス行動制限緩和による外出機会の増加により、ハイキング用品やトラベル用品、簡易型ファニチャーなどレジャー用品の販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、主力販売商品であるキャンプ用品が、過熱したキャンプブームの揺り戻しから、低調に推移いたしました。

これらの結果、WILD - 1 事業の営業収益は、21億51百万円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益は、9百万円（前年同四半期はセグメント損失65百万円）となりました。

[専門店事業]

業務スーパー店舗では、新型コロナウイルスの行動制限緩和により、地域のお祭りやイベントなどの業務需要が回復すると同時に、一般のお客様による利用が継続的に増加しており、売上高が前年同期を上回る状況が続いています。

オフハウス店舗では、金相場の上昇により、金製品を中心とした宝飾品の売上が好調に推移いたしました。また商品仕入形態の見直しなどにより、荒利益率が改善いたしました。

設備面においては、当社として初めての試みとなる異業態併設型店舗として、2024年3月にオフハウス併設店舗「ハードオフさくら氏家店（栃木県さくら市）」、2024年5月にホームセンター併設店舗「業務スーパー栃木そのべ店（栃木県栃木市）」を出店いたしました。両店とも、併設店舗への波及効果が見受けられると同時に、当初計画を上回る業績が続いています。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、28億90百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は、2億60百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業では、不動産賃貸収入は堅調に推移いたしました。しかしながら、アミューズメント施設収入については、新型コロナウイルスの行動制限緩和により、外出機会やレジャーの多様化などの影響により、ゲームセンターへの来店客が落ち込み、前年実績を下回ることとなりました。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、86百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は、32百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、266億97百万円となり、前事業年度末に比べ12億2百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加5億47百万円、売掛金の増加2億51百万円、商品の増加5億8百万円によるものであります。

負債は、204億20百万円となり、前事業年度末に比べ10億72百万円の増加となりました。主な要因としては、買掛金の増加8億69百万円、電子記録債務の増加1億37百万円、短期借入金の増加3億20百万円によるものであります。

純資産は、62億77百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金が68百万円減少し、当第1四半期累計期間において四半期純利益1億96百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は23.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月31日		8,050,000		1,926,000		1,864,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2024年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,454,200	74,542	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		74,542	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	593,900		593,900	7.38
計		593,900		593,900	7.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,485	1,296,404
売掛金	692,643	943,859
商品	7,300,426	7,808,892
貯蔵品	16,178	15,744
その他	614,304	551,724
貸倒引当金	104	119
流動資産合計	9,371,933	10,616,506
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,545,468	2,564,441
土地	7,263,670	7,231,770
その他(純額)	773,343	848,371
有形固定資産合計	10,582,482	10,644,584
無形固定資産	440,632	429,619
投資その他の資産		
投資有価証券	3,200,995	3,102,611
敷金及び保証金	1,804,967	1,800,315
その他	83,622	95,032
投資その他の資産合計	5,089,586	4,997,959
固定資産合計	16,112,700	16,072,163
繰延資産	10,388	9,197
資産合計	25,495,023	26,697,867
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,541,714	3,411,047
電子記録債務	1,120,557	1,258,052
短期借入金	3,930,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,483,164	1,490,771
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	25,401	1,061
賞与引当金	-	80,984
ポイント引当金	4,167	1,321
契約負債	416,218	458,959
資産除去債務	77,134	55,153
その他	775,515	730,629
流動負債合計	10,473,873	11,837,981
固定負債		
社債	600,000	550,000
長期借入金	6,810,341	6,660,853
退職給付引当金	513,479	490,596
資産除去債務	251,054	251,205
その他	699,967	630,158
固定負債合計	8,874,842	8,582,812
負債合計	19,348,716	20,420,793

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	2,448,680	2,448,680
利益剰余金	610,496	806,784
自己株式	389,287	389,287
株主資本合計	4,595,889	4,792,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,496,382	1,427,769
評価・換算差額等合計	1,496,382	1,427,769
新株予約権	54,035	57,127
純資産合計	6,146,306	6,277,074
負債純資産合計	25,495,023	26,697,867

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	9,130,207	9,324,020
売上原価	6,591,584	6,819,953
売上総利益	2,538,622	2,504,066
営業収入	128,902	122,590
営業総利益	2,667,524	2,626,657
販売費及び一般管理費	2,597,359	2,432,766
営業利益	70,164	193,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,736	23,954
補助金収入	6,611	5,827
受取保険金	850	180
その他	5,566	1,522
営業外収益合計	36,765	31,484
営業外費用		
支払利息	24,580	27,906
支払手数料	1,077	1,486
その他	1,395	1,905
営業外費用合計	27,053	31,298
経常利益	79,875	194,077
特別利益		
固定資産売却益	-	289
特別利益合計	-	289
特別損失		
固定資産除却損	-	2,018
特別損失合計	-	2,018
税引前四半期純利益	79,875	192,348
法人税、住民税及び事業税	48,243	8,213
法人税等調整額	15,935	12,152
法人税等合計	32,307	3,938
四半期純利益	47,568	196,287

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	138,879千円	116,494千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	89,472	12.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホームセ ンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,065,835	2,445,937	2,655,924	89,941	9,257,638	1,471	9,259,109	-	9,259,109
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,065,835	2,445,937	2,655,924	89,941	9,257,638	1,471	9,259,109	-	9,259,109
セグメント利益 又は損失()	149,131	65,389	186,410	36,828	306,981	1,471	308,452	238,288	70,164

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 238,288千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 238,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホームセ ンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,315,274	2,151,928	2,890,803	86,333	9,444,340	2,270	9,446,611	-	9,446,611
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,315,274	2,151,928	2,890,803	86,333	9,444,340	2,270	9,446,611	-	9,446,611
セグメント利益	140,235	9,284	260,690	32,864	443,075	2,270	445,346	251,454	193,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益の調整額 251,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 251,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	ホームセンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	その他	合計
顧客との契約から認識した収益 主要な財又はサービスの ラインによる区分						
商品の販売	3,779,706	2,436,684	2,653,602	-	-	8,869,993
その他	279,501	4,551	1,612	39,963	456	326,086
合計	4,059,207	2,441,236	2,655,215	39,963	456	9,196,079
その他の収益	6,628	4,701	708	49,977	1,014	63,029
外部顧客への営業収益	4,065,835	2,445,937	2,655,924	89,941	1,471	9,259,109

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃料であります。

当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	ホームセンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	その他	合計
顧客との契約から認識した収益 主要な財又はサービスの ラインによる区分						
商品の販売	4,014,601	2,142,371	2,887,997	-	-	9,044,971
その他	294,127	4,855	1,890	36,474	1,130	338,479
合計	4,308,729	2,147,227	2,889,887	36,474	1,130	9,383,450
その他の収益	6,545	4,701	915	49,858	1,139	63,160
外部顧客への営業収益	4,315,274	2,151,928	2,890,803	86,333	2,270	9,446,611

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃料であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	6円38銭	26円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	47,568	196,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,568	196,287
普通株式の期中平均株式数(株)	7,456,078	7,456,078
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	6円35銭	26円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,474	47,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青山 貴紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの2024年3月1日から2025年2月28日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキの2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。